

ケネディ大統領の政策決定スタイルの特徴と リーダーシップについての一考察

ーベトナム戦争への対応を事例としてー

はじめに

キューバ・ミサイル危機においてジョン・F・ケネディ(John F. Kennedy)大統領は、ソ連との息詰まるような交渉を通じてアメリカ本土を攻撃できるソ連製核ミサイルをキューバから撤去させることに成功したことで、指導力と行動力を兼ね備えた大統領として高く評価されるようになった。その高い評価は現在も続いている¹。このときのケネディの果敢な決断と指導力が、ケネディ神話が誕生するうえで大きな要因の一つとなったことだけは間違いない。ところでこのケネディにとって徐々に頭痛の種となり、暗殺される瞬間までかたときも彼の脳裏を離れなかった問題といえば、それは、1960年12月20日に結成された南ベトナム民族解放戦線とゴー・ジン・ジウム(Ngo Dinh Diem)大統領の率いる南ベトナム政府軍との間で繰り広げられていた南ベトナムにおける熾烈な戦争であった。この南ベトナムでの戦争への対処にあたっては、はたしてケネディ大統領は、キューバ・ミサイル危機の時と同じように、果敢な決断に基づいて指導力を積極的に発揮したのであろうか。そのような疑問が当然のことながら沸いてくる。本稿では、ケネディ大統領のベトナム戦争に対する対応過程を時系列的に追いながら、それをもとにケネディ大統領の政策決定スタイルの特徴とリーダーシップ問題について考察を加えてみたい。その中で、ど

うしてケネディはベトナム戦争をキューバ・ミサイル危機のように解決できず、泥沼にはまり込むことになってしまったのか、その原因に関しても触れるつもりである。以上のような考察を通じて、ケネディ大統領のリーダーシップのある一面が垣間見られるのではないかと考えている²。

ケネディ政権の国家安全保障戦略

ベトナム戦争に対するケネディ政権の対応を考える場合、忘れてはならないのが、柔軟反応戦略(別名「多角的オプション戦略」)と呼ばれる国家安全保障戦略である。外交と軍事が一体化しているアメリカでは、国家安全保障戦略という体系だったグローバルな軍事戦略が最初に策定され、それと密接に連動する形で外交政策が策定される傾向が強い。特に冷戦期にはその傾向が顕著であった。ところでこの国家安全保障戦略を策定するにあたっては、利用できる財源はどれほどあるのか、またアメリカが直面している脅威とはどのような性格のものなのか、重要な決定要因となっていた。この二つの要因に基づいて、アメリカがどのような軍事的手段をとることができるかが決められた。

冷戦期においては、アメリカでは新たな政権が発足すると、新政権は必ずといっていいほど前政権の国家安全保障戦略を批判する形で、新しい

1. Mark Gillespie, "JFK Ranked as Greatest U. S. President" (Poll Analyses, February 21, 2001) [<http://www.gallup.com/poll/releases/pr000221.asp/>].

2. ケネディ大統領の外交政策におけるリーダーシップについての諸説を紹介した文献としては、次のものが大変参考になる。Burton I. Kaufman, "John F. Kennedy as World Leader," in *America and the World*, ed. Michael J. Hogan (New York: Cambridge University Press, 1995), 326-357.

発想に立った独自の国家安全保障戦略を打ち出す傾向がある。1961年1月20日に誕生したケネディ政権の場合も同じであった。1953年1月に発足したアイゼンハワー(Dwight D. Eisenhower)共和党政権は、ニュールック戦略と呼ばれる国家安全保障戦略を打ち出し、それに基づいて8年間にわたって対共産主義封じ込め政策を展開してきた。このニュールック戦略の中核を構成していたのが、「敵が侵略してきそうな場合には、アメリカは大量の核兵器でもって報復する用意があることを明確に伝え、それによって敵の侵略の意図を挫くことを狙った」大量報復戦略であった。しかし、1950年代の中頃、世界各地で局地紛争が発生してくるようになると、これらの局地紛争に対して大量報復戦略では有効に対処できないことが明らかになってきた。いわば大量報復戦略は発動できない核戦略と言われ、厳しい批判にさらされることとなった³。

1950年代末、上院議員であったケネディは、「大量報復戦略が、全面核戦争の開始か、妥協か後退かの二つの選択肢しか提供しない戦略である」と同戦略の有効性に疑問を投げ掛け、それに代わって、非核戦争を遂行する国力を強化し、近代化することによって、アメリカが対処できる選択の範囲を拡大する必要があると主張していた⁴。ケネディは、大統領に当選すると、「多角的選択」と呼ばれる自らの戦略構想を具体化するためにリーダーシップを発揮した。例えば、ケネディは、アイゼンハワー政権末期、大量報復戦略を批判して辞職し、彼と戦略上の考え方の近かったマックスウェル・テーラー(Maxwell D. Taylor)元陸軍参謀総長を、新政権発足とともに大統領軍事顧問として登用するとともに、ロバート・マクナマラ(Robert S. McNamara)新国防長官に命じて、「柔軟反応戦略」とよばれる国家安全保障戦略を策定させ

ている。この柔軟反応戦略は、ゲリラ戦争から局地紛争、限定核戦争、さらには全面核戦争に至る、起こり得るあらゆる段階の戦争を想定し、いかなる段階の戦争にも適切かつ有効に対処できる各種戦力を備えて、拒否的抑止効果と制裁的抑止効果の相乗効果によって、すべての段階における戦争の勃発を抑止し、万が一戦争が起きた場合でも、各段階において抑止の回復を早急にはかれる、多角的かつ柔軟な戦略態勢を作り上げようとするものである⁵。ケネディ政権は制裁的抑止能力を高めるために、ICBM、SLBM、長距離戦略爆撃機からなる「核の三本柱」の増強に努めた。一方、拒否的抑止効果を向上させるために、空輸・海上輸送部隊の増強、グリーン・ベレーと呼ばれる対ゲリラ特殊部隊の強化と充実、予備役の再編成と増員といったように、通常兵力の増強が行なわれた。また軍事力で対処できないような問題に対しては、ケネディ政権はホワイトハウスが主導する形でCIAを使って秘密工作活動を積極的に展開した。以上のような形で軍備力増強に積極的に努めた結果、たとえヨーロッパとアジアにおいて大規模な戦争と他の地域で一つのゲリラ戦が同時に起きても十分に対処できる、いわゆる「2 1/2戦争」に備えた兵力が、ケネディによって整えられることになったのであった⁶。

ゲリラ戦に対するケネディ政権の 取り組み方

ゲリラ戦争をも想定した形で国家安全保障戦略が策定されていたことから分かるように、ケネディ政権では政権発足当初から、ゲリラ戦争に対する関心がことのほか高かった。この問題に対して政権発足時の閣僚や補佐官の中で誰よりも一番の

3. Douglas Kinnard, *President Eisenhower and Strategy* (Lexington: University Press of Kentucky), 66-122.

4. John F. Kennedy, *The Strategy of Peace* (New York: Harper & Row, 1960), 184.

5. U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1961-63* (Washington, D.C.: GPO, 1996) 8を参照のこと。以後、FRUSと略す。

6. Michael M. Ball, *National Security Planning* (Lexington: University Press of Kentucky, 1988), 111-128.;近藤三千男「アメリカの抑止戦略(下)—歴史的考察—」『新防衛論集』4(1977),77-82.

関心を持っていたのが、ほかならないケネディ大統領自身であった⁷。新興諸国こそ「自由主義勢力と共産主義勢力との主戦場」であると考えていたケネディは、新興諸国の安全を脅かす最大の敵である共産ゲリラを撲滅しなければ、この戦いにおける自由主義勢力の勝利はないと確信していた。ゲリラを撲滅するには、まずゲリラ戦を理解する必要があるとして、ケネディは、ゲリラ戦に関する毛沢東やチェ・ゲバラなどの著作を読みあさっていたことから分かるように、政権の他のメンバーの誰よりもゲリラ戦についての知識が豊富であった。こうしたことからケネディは、1961年1月6日にニキタ・フルシチョフ(Nikita Khrushchev)が行なった「民族解放戦争を支援する」との演説にいち早く注目し、同演説をソ連による一種の戦争布告としてとらえ、政権発足直後に開かれた第一回目の国家安全保障会議の席上、同演説の内容を抜粋したコピーをわざわざ出席者全員に配布し、その内容を検討するように指示するほどの力の入れようであった⁸。

ケネディ大統領の対ゲリラ戦に対する関心の高さは、その後も続き、政権が発足してまもない1961年2月に開かれた軍首脳との会合でもたびたび見られた。席上、ケネディは、軍首脳にゲリラ戦の対処策や特殊部隊の構成などについて事細かに鋭い質問を浴びせている⁹。陸軍がいままで行ってきたゲリラ戦用の特殊訓練の中身についてもケネディは口を挟み、その訓練内容が不十分だと分かると、統合参謀本部に対して、フォート・ブラックの特殊部隊訓練計画を大幅に変更するように直接指示を出すほどであった。また統合参謀本部の反対を押し切って、この特殊部隊が対ゲリラ戦の精鋭部隊の象徴であることを示すために、同部隊に緑色のベレー帽を着用させることを決定したのも実はケネディ自身であった¹⁰。

3月になると、政府内で対ゲリラ戦の本格的な研究を行なう必要性を痛感したケネディ大統領は、省庁間機関として「対反乱研究班(Counterinsurgency Task Force)」を設け、リチャード・ビセル(Richard Bissell) CIA 副長官を委員長に任命している¹¹。これに呼応する形でして、国務省でも「対ゲリラ戦術コース」が設けられ、ゲリラ戦の危険性がある第三世界の国に赴任する政府職員は全員参加するように義務付けられた。また、ペンタゴン、CIA、国際開発局、フォート・ブラックの特殊部隊訓練センターなどにおいても、ゲリラ戦に対する戦略研究作業が開始された。「人民という水の中を魚のように泳ぐゲリラ」をどのようにすれば殲滅できるのかについての真剣な研究討議が政府内で行なわれ始めたのである。研究会では、フィリピン、ギリシャ、マレー半島で行なわれた過去の対ゲリラ戦が事例研究として取り上げられた。ゲリラを殲滅するには、単に軍事的対抗措置だけでは十分ではなく、とりわけ住民の支持をえることが重要で、そのためには政治、経済、社会活動に重点を置いた対抗措置を講ずることが是非とも必要である。そうしなければ住民とゲリラとを切り離すことは難しい。ゲリラ戦はまさに形を変えた一種の政治戦争であるというのが、事例研究の結論であった¹²。

しかしながら、こうした見方は、ケネディ政権内部では少数派で、どちらかと言えばゲリラ戦を軍事的視点から見ると人たちが多かった。後述するように、対ゲリラ戦の必要を説いていたケネディ大統領でさえ、南ベトナムにおける解放戦線との戦いを軍事的視点から見ると傾向が強かった。まして当時の軍首脳たちには、ゲリラを殲滅するには軍事的対抗措置だけでなく、政治的、社会的対抗措置をも講じなければいけないなどということは、とても理解できないことであった¹³。1962年2月に米軍事援助顧問団(MAAG)が改組され、新たに

7. Douglas S. Blaufarb, *The Counterinsurgency Era* (New York: The Free Press, 1977), 52-62.

8. Peter W. Rodman, *More Precious Than Peace* (New York: Scribner's Sons, 1994), 94-99.

9. *FRUS*, 1961-1963, 8: 27-29, 49.

10. ロジャー・ヒルズマン(浅野輔訳)『ケネディ外交』(上)(サイマル出版会,1968), 470. 以下『ケネディ外交』と略す。

11. Blaufarb, *ibid.*, 56.

12. 『ケネディ外交』, 482.

13. 『ケネディ外交』, 482.

ベトナム援助軍(MACV)が設けられることになり、それに合わせて新司令官が任命されることになった。本来ならばゲリラ戦に詳しく、ゲリラ戦を軍事問題であると同時に政治問題でもあるとの認識を持った将軍が任命されるべきであったが、実際には従来型の戦争の経験が少なく、ゲリラ戦の知識を全く持ち合わせていない、テーラー大統領軍事顧問の部下で、太平洋方面陸軍司令官であったポール・ハーキンズ(Paul D. Harkins)大佐の任命をケネディは承認したのであった¹⁴。

ケネディ大統領のベトナム戦争観

以上見てきたように、ゲリラ戦にこのほかに関心が強く、政権発足直後から、ゲリラ戦に対する対抗措置を矢継ぎ早に打ち出していったケネディ大統領であったが、悪化する南ベトナムの情勢についてケネディはどのように考えていたのであろうか。ケネディは、上院議員時代からベトナム問題に関心を持ち、第三世界における民族主義の高揚と低開発ゆえに社会変革が共産主義に利用される危険性を十分に認識していた。しかしながらこと南ベトナムの問題となると、かつて1956年に「同地域を東南アジアにおける自由主義世界の要石」と呼んだことから分かるように、南ベトナムをアメリカの決意と能力が試されている地域であるととらえていた¹⁵。そのために、ケネディ自身も他の政策決定者たちと同様、ドミノ論の信奉者で、南ベトナムが共産主義勢力の手中に陥ることだけはなんとしてでも阻止したいとの強い決意を抱いていたことだけはたしかであった。

問題は、どのようにしてそれを阻止するかである。政権発足当時、ケネディ大統領は、南ベトナムにおける解放戦線との戦争は、基本的にはベトナム人自身が解決すべき問題であって、南ベトナム政府が米軍から適切な助言と支援を受けながら、自ら

の軍隊を使って解放勢力を一掃すべきであると考えていた¹⁶。政権発足早々にエドワード・ランズデール(Edward G. Lansdale)がケネディに宛てた報告書の中で述べたように、南ベトナムの情勢は悪化していることは確かだが、しかし米地上軍を投入しなければいけないほどに情勢は悪化してはおらず、現段階では特殊部隊を投入して、ゲリラとの戦い方を南ベトナム政府軍に教授してやれば、そのうち彼らは「勝利に必要な気力と態度」を持つようになり、その結果、解放戦線を打ち負かすことができるようになるとの見方をケネディはしていた。このようにケネディは南ベトナムが直面する問題を極めて軍事的な視点からしか見ていなかった。前述したように、政権のメンバーの誰よりも早くゲリラ戦に対する対抗措置の必要性を力説していたケネディであったが、皮肉なことに彼の言う対ゲリラ戦というのは極めて軍事的色彩の強いもので、政府内で行なわれていた対ゲリラ戦の研究グループが到達した「軍事的側面だけでなく、政治的、経済的、社会的側面をも重視しなければいけない」という結論とはかなりかけ離れていたといえる。政権発足当初から1963年5月に起きたジェム政権による仏教徒弾圧の頃まで、ケネディのこうした見方は変わることはなかった。ケネディ自身が、ジェムに対して、「政治改革をしなければ、民衆の心は離れるばかりで、解放戦線との戦争には勝てない」と説得する必要性をはっきりと認識するようになるのは、仏教徒弾圧事件以後のことである。

ビッグズ湾侵攻作戦が失敗に終わった1961年4月20日になって、ようやく南ベトナム情勢へのアメリカ政府の対応を具体的に検討するための作業班[班長はロスウェル・ギルパトリック(Roswell Gilpatric)国防次官]が政府内に設置され、5月6日には11日の国家安全保障会議(NSC)に提出する最終報告書が同作業班によって作成された。同報告書は、①米軍事援助顧問団の100人の増員、②400人の特殊部隊の南ベトナムへの派遣、③南

14. 『デイビッド・ハルバスタム (浅野輔訳)『ベスト&ブライテスト』(2巻)(サイマル出版会, 1968)。

15. Herbert S. Parmet, *Jack: The Struggle of John F. Kennedy* (New York: The Dial Press, 1980), 276-287, 344.

16. シオドア・C・ソレンセン(山岡清二訳)『ケネディの遺産』(サイマル出版会, 1969), 181.

ベトナム政府と相互防衛条約の締結交渉の開始などを勧告するとともに、南ベトナム政府軍を17万人からさらに20万人へ増員し、かつ米地上軍の南ベトナムへの派遣をも検討するように大統領に要請していた。5月11日の国家安全保障会議で作業班の勧告案の中でケネディが承認したのは、最初の三つの案と南ベトナム人による北ベトナムへの破壊工作活動であった¹⁷。

ところで米軍事援助顧問団の増員と400人という特殊部隊の派遣という決定は、ベトナムに派遣してもよい外国軍事顧問の上限数を685人と規定していた1954年のジュネーブ協定に明らかに違反する行為であった。協定に調印しなかったアイゼンハワー前共和党政権でさえ、この上限を守る努力をしていたにもかかわらず、いとも簡単にケネディ政権が協定破りをした背景には、北ベトナム自身も隠れて南ベトナムに工作要員を送り込んでいたのだから、アメリカだけがわざわざ同協定の上限を順守しなければいけない理由はどこにもないと、ケネディ大統領と同政権のスタッフたちが考えていたためである¹⁸。

特殊部隊の有効性を信じて、同部隊にばかり頼ろうとする大統領に対して、軍部首脳たちはどう考えていたのであろうか。彼らは、最初からその効果については疑念を抱いていた。はじめは特殊部隊でいいかもしれないが、最終的には相当規模の米地上軍を派遣しなければ、解放勢力を一掃できないと軍首脳部は考えていた。米軍の派遣を勧告するマクナマラ国防長官に宛てた5月10日の統合参謀本部の覚え書きに、そうした軍部首脳たちの

気持ちがよく表れている¹⁹。しかし、決定権のあるケネディ大統領は、差当ってはその緊急性を認めず、国防総省に万が一米地上軍を投入するようなことになった場合、どれだけの規模の兵力が必要になるのか、またその兵力の構成はどのようにするのかについて研究するように命じただけであった。ケネディ大統領は、5月9日から16日にかけて大統領特使としてリンドン・ジョンソン (Lyndon B. Johnson) 副大統領を南ベトナムに派遣した。ジョンソンとジェム大統領との会談の結果を通じて、明らかになったことは、ジェム自身が米軍の派遣にも、アメリカとの相互防衛条約締結にも反対だということであった。これによって米地上軍の派遣問題は一時的であるが立ち切えとなる²⁰。

ケネディの危険な中間的な決定

政権発足以来、ケネディ大統領とそのスタッフは、ビッグズ湾侵攻作戦の失敗、ウィーンでの米ソ首脳会談、ラオス紛争といった、次から次へと起きてくる外交案件の処理に忙殺されていた。政権が抱えていた外交案件全体からすれば、ベトナムをめぐる紛争はそれほどプライオリティが高かったわけではなかった。ようやくケネディ政権が、南ベトナムの問題に本格的に取り組むようになるのは、1961年8月に起きたベルリン危機がおさまってからのことである。しかし、その頃までには、解放戦線は、ソ連や中国から大量の武器援助を受けて、主要都市を攻撃できるまでに戦力を増強していた。9月に入ると、サイゴンからわずか88キロの地点にある省都フォクタンが、わずか一日であったが、解放戦線によって占領されたのであった。この占領は、南ベトナムの軍事情勢が急速に悪化していることを象徴的に物語る事件であった²¹。

17. William Conrad Gibbons, *The U.S. Government and the Vietnam War, Part II* (Princeton, N.J.: Princeton University Press, 1986), 35-41.; *The Pentagon Papers: The Senator Gravel Edition, Volume 2* (New York: Beacon Press, 1971), 49-50. (以降、PP: *Gravel Edition* と略す); ニューヨーク・タイムズ編 (杉辺利英訳) 『ベトナム秘密報告』(上巻)(サイマル出版会, 1972), 140. (以下『ベトナム秘密報告』と略す); *FRUS*, 1961-63, 1: 74-134.

18. 松岡完『1961ケネディの戦争』(朝日新聞社, 1999), 219-221.

19. Gibbons, 39.; George McT. Kahin, *Intervention* (New York: Anchor Press, 1987), 134.; 『ベトナム秘密報告』, 138.

20. 『ベトナム秘密報告』, 141-145; Gibbons, 41-45.; *FRUS*, 1961-63, 1: 149-148.

21. PP: *Gravel Edition*, 70-71.

この事件を切っ掛けに、ケネディ政権内部では再び米地上軍を投入すべきだとの意見が頻繁に聞かれるようになった。国家安全保障問題担当の次席大統領補佐官を務めていたウォルト・ロストウ(Walt W. Rostow)は、10月5日付けの大統領宛ての覚え書きの中で、約2万5000人のSEATOの軍隊を南ベトナムに送り込み、ラオスとの国境警備にあたらせるように提案した。一方、統合参謀本部も、南ベトナムの中部高原に1万3200人の米軍を主力とする2万2800人から成るSEATO混成軍を派遣し、同地域に駐留させるように提案していた。国防次官補代理のウィリアム・バンディ(William P. Bundy)にいたっては、「解放勢力の拡大をくい止めようとするならば、今が最後の機会である。成功の見込みは7対3であるので、やってみる価値がある」と米軍の即時派遣をマクナマラ国防長官に進言していたほどであった²²。

このように「米地上軍を派遣すべし」との声が高まる中で、ケネディ大統領は、とにかく現状を正確に把握する必要があるとして、10月11日に開かれた国家安全保障会議においてテラー大統領軍事顧問とロストウ大統領補佐官らを南ベトナムに派遣することを決定した。彼らに与えられた主要な任務は、南ベトナムの現状がどのようなものになっているのかを確認し、それに基づいて米軍部隊を派遣する必要があるかどうかについて大統領に進言することであった。

一行は10月18日にサイゴンに到着し、11月2日にワシントンに帰ってくるまでの一週間の間にジェム大統領とは二回会談をしている。その会談を通じて判明したことは、次の二点であった。第一にジェム自身がアメリカ側から得たいと切望していたものは、戦術航空機、ヘリコプター中隊、沿岸パトロール部隊、兵站部隊などの派遣と南ベトナム軍強化のための財政・装備面での支援だけであった。第二にジェムは、アメリカ政府内の米軍投入論者が主張するほど、米地上軍を必要とはしていなかったということである。北ベトナム軍が国境を

越えて侵攻してこない限り、米地上軍の派遣は必要がない、というのがジェムの基本的な立場であった。テラーとロストウの二人とも、南ベトナムの現状を見るにつけ、ある程度の規模の米軍派遣はやむをえないと感じていた。問題は、米地上軍の派遣に反対の立場を崩していないジェムに、それをどのようにして吞ませるかであった。そこで考えられたのが、メコン・デルタの洪水救援機動部隊構想であった。それは、表向きはあくまで工兵、医療、通信、輸送関係の要員と救援活動の保護のための戦闘部隊からなっていた。洪水救援部隊であれば、ジェムも正面切っては反対できず、最終的に認めざるを得なくなるであろうというのが、テラーとロストウの読みであった²³。

帰国したテラーとロストウは、11月3日に正式の報告書を提出した。同報告書は、軍事作戦や洪水救済のための補給活動に従事し、必要に応じて自衛および駐留地域の安全確保のために戦闘活動にも参加できる、6000～8000人の陸軍機動部隊を派遣するように勧告していた。これ以外にヘリコプター飛行中隊の派遣、民間警備隊・自警団を訓練するアメリカ教官の増員、アメリカ特殊部隊の大幅増員をはじめとする、さまざまなアメリカと南ベトナムとの間の「限定的なパートナーシップ」と呼ばれる共同軍事計画を提案していた。そして、さらに重要な点は、同計画を実施するためには、駐南ベトナム軍事援助顧問団の性格や組織を、単なる顧問的なものから戦場の作戦本部に近いものに変える必要がある、と報告書が提言していたことであった²⁴。

陸軍機動部隊を投入すべきであるというテラーとロストウ使節団の勧告案は、ケネディ政権内部でその是非をめぐって大論争を巻き起こすことになる。ディーン・ラスク(Dean Rusk)國務長官、

23. ジョージ・C・ヘリング(秋谷昌平訳)『アメリカの最も長い戦争』(上巻)(講談社, 1985), 126-128.; 『ベトナム秘密報告』, 157-162.; Kahin, 134-135.: PP: *Gravel Edition*, 84-96.

24. Kahin, 135.: PP: *Gravel Edition*, 84-96.; *FRUS*, 1961-63, 1: 477-503.

22. PP: *Gravel Edition*, 67-69.

チェスター・ボールズ(Chester Bowles)国務次官、ジョージ・ボール(George W. Ball)経済担当国務次官、ラオス問題担当首席代表のアベレル・ハリマン(Averell W. Harriman)、ジョン・ケネス・ガルブレス(John Kenneth Galbraith)駐インド大使ら国務省首脳は、こぞって米地上軍の派遣に反対の立場を表明し、テラー・ロストウ案に賛成の意向を示していた統合参謀本部や国防総省首脳らと真っ向から対立した。反対派の中でもボールズ国務次官は南ベトナムの中立化構想をケネディに進言する一方、ハリマンも、11月11日付けの大統領宛ての覚え書きの中で、外交交渉によるベトナム問題の解決を提案した²⁵。

このようにテラー・ロストウ案をめぐって政府内部の意見が真っ二つに割れる状況の中で折衷案として出されてきたのが、マクナマラ国防長官とラスク国務長官の二人による11月11日付の新提案であった。大統領宛ての共同覚え書きの中でマクナマラとラスクは、陸軍の機動部隊に代わって、通信隊、ヘリコプター部隊、偵察機、海軍パトロール隊、情報部隊などといった南ベトナムの軍事努力を直接支援するのに必要な小規模な後方支援部隊の派遣を提案していた²⁶。この新提案は、国際的に微妙な時期にあたり、できれば大規模な米軍部隊を派遣したくないが、さりとて外交交渉でもってベトナム問題を解決する道を選んだならば、アメリカは弱腰に見え、同盟国の信頼を失うばかりか、国内の保守派からも厳しい批判にさらされる危険性があるので、できれば中間的な道を選びたいというケネディ大統領の気持ちに符合するものとなっていた。同新提案は、11月15日の国家安全保障会議で採択され、22日に国家安全保障行動覚書(National Security Action Memorandum=NSAM)111号「ベトナム行動計画第一段階」として正式に発表された²⁷。

ところでケネディ大統領にとっては、後方支援部隊の派遣は中間的な選択であったかもしれないが、しかしその後の状況の推移を見てみると、実際には後方支援とは名ばかりで、同部隊は南ベトナム軍と一緒に戦闘作戦に参加しており、1962年に入るとアメリカ兵の戦死者が急増し、109人に達していた。これからも分かるように、大統領の決定は単なる中間的な決定ではなかった。それはアメリカによる本格的な軍事介入ではなかったにせよ、明らかに将来の本格的な軍事介入につながっていく危険な第一歩となったことだけは確かであった。ここでわざわざ「本格的な軍事介入ではなかった」とことわったのは、それなりに理由があったのである。この時点では、ケネディ大統領の気持ちの中には、南ベトナム政府軍に対する淡い期待がまだ残っていた。すなわち前にも述べたように、それは、アメリカが大規模な地上軍を派遣しなくても、相当数の軍事顧問団や特殊部隊を派遣してゲリラとの戦い方を伝授し、かつ近代的な兵器と装備を提供してやれば、南ベトナム政府軍は自分たちの力で解放戦線を撲滅することができるであろう、という淡い期待であった。しかし、次に述べる1962年と1963年の間にこうしたケネディの淡い期待は次々と打ち砕かれ、それと平行して南ベトナムに派遣される米軍事顧問団の数もうなぎのぼりに増えていく。その結果、本格的な軍事介入にケネディ政権はさらに一步近づいていくことになるのである。

崩れゆくアメリカの淡い期待

先の11月中旬の大統領決定を受けて、ケネディ政権は、「プロジェクト・ビーフアップ(Project Beef Up-筋力強化計画)」と呼ばれるゲリラ鎮圧計画を開始し、南ベトナムにおける軍事的役割を急速に拡大していった。12月に入ると、アメリカのヘリコプター部隊の第一陣として二個中隊(H21C型ヘリコプター33機、兵員400人)が南ベトナムに到着した。筋力強化計画の一貫として軍事援助顧問団はベトナム援助軍(司令部はサイゴン)に拡大再

25. Gibbons, 82.; *FRUS*, 1961-63, 1: 580-582.

26. 「ベトナム秘密報告」, 167.; Gibbons, 89-90.; *FRUS*, 1961-63, 1: 538-577.

27. Gibbons, 99.; *FRUS*, 1961-63, 1: 607-610, 656-657.

編成され、司令官にはゲリラ戦についての知識を持たないハーキンズ大佐が就任した。1961年の12月末にはアメリカ軍事顧問は3164人にすぎなかったのが、一年後の1962年12月には4倍に増え、1万1326人に達していた²⁸。

アメリカ軍事顧問の数が増えるのと平行して、ケネディ政権の南ベトナム政府軍に対するてこ入れも本格化し、アメリカ製の兵器や装備が大量に投入された。その中で最も威力を発揮したのが、ヘリコプターであった。1961年12月末に大量のヘリコプターを使って、南ベトナム兵士を輸送し、解放戦線の拠点を攻撃するという「チョッパー作戦」が実施され、アメリカとジェム政権は大きな成果をあげることに成功した。この作戦でヘリコプターの威力が証明されたことから、それ以後、ヘリコプターを使って兵員を短時間のうちに輸送し、展開する「ヘリボーン作戦」と呼ばれるゲリラ掃討作戦が南ベトナム政府軍の戦術の中心となった。1962年の半ば頃までこのヘリボーン作戦は成果をあげ、南ベトナム政府軍が解放戦線に対して軍事的に優位に立っているように思われた²⁹。

筋力強化計画と同時に始められたのが、「戦略村計画(Strategic Hamlet Program)」である。それは、アメリカが適切な助言と支援を与えてやれば、南ベトナム政府軍自身の手でゲリラを一掃できるかもしれないという淡い期待から生まれた計画であった。同計画は、イギリスの対ゲリラ作戦の専門家であったロバート・トンプソン(Robert K.G. Thompson)が、マラヤとフィリピンにおける経験に基づいて生み出した戦術構想で、一言でいえば、鉄条網で囲まれた住居区に農民を強制的に住ませ、ゲリラと農民との接触やゲリラへの補給・連絡を遮断し、ゲリラを干上からせまおうというのであった。しかし、戦略村をゲリラからの攻撃から守るには、正規軍あるいは非正規軍の投入が不可欠であるが、それだけでは十分とはいえ、ゲリラが農民に与えるよりも良いものを政府が与

えることができることを証明する必要があった。ジェムが廃止した村役人の選挙を復活させるとともに、土地改革を推進し、医療施設を与え、学校、教員、農業金融、農業普及活動などの生活面での向上をはかることで、農民の支持を取り付け、農民がゲリラの方になびかないようにしようというのが、トンプソンの基本的な考え方であった³⁰。この戦略村計画の構想は、当時ケネディ政権内で行なわれていた対ゲリラ戦の研究が到達した、「対ゲリラ戦においては軍事的側面と同時に政治、経済、社会的側面をも重視しなければ、ゲリラと農民とを切り離すことはできないばかりか、ゲリラとの戦いにおいて勝利を得ることはできない」との最終結論と考え方において一致するものであった。ケネディ政権はこの戦略計画に飛び付き、ジェム政権も同計画を承認し、1962年3月からゴー・ジン・ヌ(Ngo Dinh Nhu)の指揮の下で実施されることになった。1962年9月の時点でジェム政権は、全国で3225の戦略村計画がつくられ、人口の三分の一が住んでいると豪語していた³¹。

ヘリボーン作戦が成果をあげ、また戦略村計画が各地に次々と作られているとの情報がワシントンに寄せられると、ケネディ政権内部では南ベトナムの情勢について楽観的な見通しが政府高官の口から積極的に語られるようになり、「ベトナム問題の解決近し」との期待が大きく膨らむこととなった。1962年3月16日の下院予算委員会に出席したマクナマラ国防長官は「南ベトナムにおける共産主義との戦いの終わりが見えてきている」と楽観的な見通しを述べるとともに、さらにその後、事態が好転したとして、大統領と協議したうえで、軍部に米軍事顧問の撤退計画を作成するように指示を出すほどの余裕を見せた³²。

しかし、1962年の後半になると、こうした楽観論

28. Guenter Lewy, *America in Vietnam* (New York: Oxford University Press, 1978), 24.

29. 『ケネディ外交』, 503.

30. Robert Thompson, *Defeating Communist Insurgency* (London: Chatto & Windus, 1966), 121-149.; Blaufarb, 89-127.; 『ケネディ外交』, 511-512.

31. *PP: Gravel Edition*, 150-154.

32. *Gibbons*, 121-122, 125.

は急速にしばみ始め、悲観論が支配するようになる。そのようになった原因としては幾つか考えられるが、その第一は、順調に進んでいると言われていた戦略村計画が実はうまくいっていないことが判明したことである。例えば、ジェム政権による戦略村建設のやり方がかなりいい加減で、ケネディ政権の基準からは程遠く、警備兵のほとんどいない戦略村が次々と建設されていた。そのため戦略村は解放戦線による攻撃の格好の標的とされた。それに加えて、先祖伝来の土地を捨てさせられ、むりやり戦略村に強制移住させられたことに対する農民の反発が相当強かったために、戦略村は建設されても、長続きしなかった。また、ジェム政権が戦略村を自分たちの支配の手段として悪用しようとしたことも、農民の反感をかった。

悲観論が生まれた第二の原因は、1962年の後半になると、ヘリボン作戦にどのように対処したらよいのか、その対処術を解放戦線の方がマスターし、同作戦の効果が激減したためである。特に1963年1月2日に起きた、サイゴンの西60kmのアブ・バク(Ap Bac)村での軍事衝突は、解放戦線の軍事的な強さを示す象徴的な出来事であった。南ベトナム政府軍の方が、アメリカ軍顧問の指揮のもと、ヘリコプターとM113戦車を大量に投入し、さらに2000人の兵士を動員してまで攻撃をしかけたにもかかわらず、わずか200人たらずの解放戦線側に完敗したのであった³³。

第三の原因は、1962年の後期になると、南ベトナム政府軍の作戦に従軍し、最前線の状況を熟知していたニューヨーク・タイムズのデビット・ハルバースタム(David Halberstam)やUPIのニール・シーハン(Neil Sheehan)らサイゴン駐在のアメリカ記者団が、軍事情勢は好転してきているとのアメリカ政府や軍部の楽観的な公式発表に対して異論を唱え、①ジェム政権は腐敗しきっており、独裁的で、国民の支持を全く得ていない、②戦略村の建設数は捏造されている、③米軍部の発表

する統計は大幅に水増しされている、などといった内容の批判的な記事を連日本社に送り続け、それらが紙面を飾るようになったためである³⁴。

第四は、ケネディ政権とジェム政権との関係がかなりギクシャクしたものになりはじめていたことがあげられる。特にジェムと弟のヌーの二人は、アメリカの軍事顧問の数が増えていくことに対して不快の念を表明し、その削減を強く要求し始めた。またアメリカ政府への当てこすりとして、彼らが敵対しているハノイとの接触を模索し始めたことは、ケネディ政権の関係者を苛立たせた³⁵。

第五は、ケネディ大統領の要請で1962年の12月に南ベトナムを訪問したマイク・マンズフィールド(Mike Mansfield)ら3名の上院議員の極めて悲観的な報告である。ベトナムでの紛争は、急速にアメリカの戦争の様相を呈してきており、このまま突き進むと、アメリカの人命と資源をいたずらに浪費することになるだけであると警告した。そして、南ベトナムによる生き残りのための努力が見られない場合には、アメリカはコミットを減らすかあるいは放棄することも考えるべきであるとケネディに進言したのであった。これに対して、ケネディ大統領は「1965年の大統領選挙が終わるまでは無理だ」と否定的な返答をしたと言われている³⁶。

失望感を強めるケネディ政権と深まる 政権内の意見の対立

悲観的なムードが徐々に広がるなかで、その悲観論を失望感に変えてしまうような大事件が1963年の5月になって起きたのである。5月8日、釈迦誕生日に仏教徒の旗を揚げることを禁ずる大統領命令に抗議して、仏教徒たちはアンナンの古都ユエ(Hue)で抗議集会を開いた。こともあろうに南ベトナム政府軍の兵士がこの集会に集まった仏教徒たちに向かって無差別に発砲し、多数の死傷者

33. アブ・バクの戦闘については次の本が参考になる。ニール・シーハン(菊谷匡祐訳)『輝ける嘘』(集英社, 1992), 241-312.

34. デービッド・ハルバースタム(泉鴻之訳)『ベトナムの泥沼から』(みすず書房, 1968), 118-125.

35. Kahin, 143-144.

36. Gibbons, 147-148.

が出るという事件が発生したのであった。仏教徒たちは、この暴挙に抗議して、主要都市でストライキやデモを行い、6月1日には老僧が焼身自殺をはかるという事態に発展した。このニュースは世界に衝撃を与えた。

ケネディ政権は、この事件ではじめて事態の深刻さを悟るとともに、独裁政治をやめようとしないうるジェム政権に対して強い失望感を味わい、南ベトナムの情勢悪化を食い止めるためには、なによりもまず政治改革をジェム大統領に実施させ、政情を安定させることが必要であると痛感したのであった。この事件以降、ケネディ政権は、いままでの南ベトナム政府軍を支援するだけの軍事一本槍の政策に代わって、ジェムに対してヌーの追放を含む政治改革を強く要求していくことになる³⁷。

独裁をやめ、政治改革を行なうようにジェム大統領に強く要求していくには、ジェムとあまりにも親しくなりすぎたフレデリック・ノルティング(Frederic E. Nolting)大使では役に立たないとして、ケネディ大統領は、1960年の大統領選挙のときには敵側の共和党の副大統領候補に指名された大物政治家のヘンリー・カボット・ロッジ(Henry Cabot Lodge)を駐南ベトナム大使に任命した。更迭が決まったノルティング大使が離任の挨拶のために大統領官邸を訪れると、ジェムは、個人的好意の証として、これ以上仏教徒に対する弾圧はしないと約束したのであった。ところが、その舌の根も乾かないうち、これを反古にするような弾圧事件が再度起きたのである。8月21日、ヌー傘下の特殊部隊が、ユエ、サイゴンなどの主要都市にある寺院を急襲し、1400人に及ぶ仏教徒を逮捕したのであった。この事件を聞いたケネディ政権の関係者らは、失望感を乗り越えて、絶望の淵に立たされている思いがしたのであった³⁸。

以上の二つの事件は、ワシントンと南ベトナムの双方でさまざまな動きを誘発することになる。その第一が反ジェム派の將軍たちによるクーデター計画の謀議である。第二は、ケネディ政権の関係者

の意見が、ジェムの取り扱いをめぐる擁護派と反対派とに分かれてしまったことがあげられる。第三は、サイゴンのアメリカ人関係者の間でもジェムへの対応やクーデターの是非をめぐる意見の対立が表面化してきたことである。第四は、ケネディ政権内ではじめてジェム退陣問題が公然と論じられるようになったことと、それと同時にクーデター計画を容認するような動きがはっきりとした形ででてきたことである。

とくにケネディ政権内部のジェム擁護派と反対派との意見の違いは、両者が歩み寄れないほど大きなものとなっていた。最大の争点は、ジェムとヌーとの関係についてであった。反対派の国務省の高官たちは、アメリカ政府がジェムを今後とも支援していけるかどうかは、ひとえにジェム自身がヌーの首を切れるかどうかにかかっており、それをしようとしなければ、援助削減などの強い圧力をジェムに対してかけるべきであると主張した。一方、たとえアメリカが強い圧力をかけたとしても、ジェムはヌーを辞めさせはしないであろう。かえって態度を硬化させるだけである。援助を削減した場合、解放戦線との戦いが難しくなり、南ベトナムの民衆の反感をかうだけである。圧力ではなく、むしろジェムとの和解の努力を模索したほうが得策である、というのが、擁護派の見解で、前南ベトナム駐在大使のノルティングは熱心なジェム擁護派の一人であった³⁹。

反対派の急先鋒であったロジャー・ヒルズマン(Roger Hilsman) 東アジア担当国務次官補、ハリマン政治担当国務次官、ポール国務次官らの国務首脳と東南アジア問題担当の国家安全保障会議スタッフのマイケル・フォレストル(Michael Forrestal)らは、8月21日に起きた寺院襲撃事件に強い衝撃を受け、「アメリカのジェム支持もはやこれまで」と判断し、米政府内で最初にジェム退陣に向けて動きだしたのであった。24日、彼らは、ジェムに対するこれまでのケネディ政権の政策変更を示唆するような強硬な内容のロッジ新大使宛の

37. *FRUS*, 1961-1963. 4: 277-594.

38. Gibbons, 147-148.

39. ロバート・マクナマラ(仲晃訳)『マクナマラ回顧録』(共同通信社, 1997), 78-83. 以下『マクナマラ回顧録』と略す:『ケネディ外交』, 545-557.

訓令電報を起草した。そして彼らは週末ということもあって政府関係者の十分な討議を経ないまま、いわば持ち回りの形で急いで大統領をはじめ主要閣僚や軍首脳の下承を取り付けて、サイゴンに打電したのであった。同訓電は、ジェムが寺院襲撃事件を起こした弟のヌーと手を切らなければ、これ以上アメリカはジェムを支持することはできないとの考えを表明するとともにクーデターが起き、政府機関が一時停止になった場合でも、アメリカはクーデターを起こした將軍たちを支持する意向であることを新大使が伝えてもよい、と指示していた⁴⁰。

この訓電を受け取ったロッジ新大使は、早速クーデターに向けて行動を開始し、ルシアン・コネイン (Lucien Conein) からサイゴン駐在のCIA機関員に反ジェム派の將軍たちと接触をとるように命じた。ジェムのもとでは戦争に勝てる見込みはなく、クーデターで新政権を樹立し、そのもとで戦争を戦う以外に道はないと考えていたロッジは、南ベトナム政府軍の將軍たちの動向を分析し、クーデターが成功する可能性は高いと見ていた。「延期すれば、成功の可能性が少なくなるだけである」というのが、ロッジの判断であった。これに対して、南ベトナム派遣援助軍司令官のハーキンズ大佐は、基本的にクーデターには反対で、ジェムと直接会って、ヌーを政権から排除するように最後通告を突き付けることができる時間的余裕がまだあるはずである、との立場に固執していた。ロッジが赴任して以来、両者はなにかにつけて意見が衝突し、両者の対立はエスカレートしていくばかりであった⁴¹。ジェム擁護派のハーキンズは、サイゴンのアメリカ大使館における決定過程の輪からも外され、またワシントンとサイゴンとのやりとりや米大使館の活動についても全く知らされなくなった

のである。その結果、彼の精神的なフラストレーションは増すばかりであった。

サイゴンでロッジが本省からの訓令に基づいて行動を開始したちょうどその頃、ワシントンでは先の訓令電報に関して首脳会議が開かれていた。ホワイトハウスで開かれた8月26日の会議で、訓令電報の強引な下承の取り付け方に対して批判が集中し、マクナマラ国防長官、テーラー大統領軍事顧問、ジョン・マッコーン (John A. Mc Cone) CIA長官らが激しく抗議した。会議に出席していたロバート・ケネディ (Robert F. Kennedy) 司法長官も、ベトナムで何が起ころうとしているのか誰も知らないし、ピッグズ湾侵攻作戦以来、すべての重要な決定が論議されてきたが、そのような形でベトナムに対する政策は十分に論議されてこなかった、と強い不満を表明した⁴²。ケネディ大統領は、アメリカ政府が性急に動きすぎたのではないかと心配し、関係者の間で意見の対立が起きてきたことに苛立ってはいたものの、あえて訓令内容を取り消すようには命じなかった。

その後、ケネディは27、28、29日と連日関係者を呼んで、精力的に意見を聴取している。特に29日の会議でケネディは、24日の訓令がアメリカ政府の基本方針であることを再確認するとともに、ハーキンズ司令官宛の電報の中で反ジェム派の將軍たちにアメリカの方針を伝えるように指示したのであった⁴³。こうした一連の動きから推察して、その当時、ケネディ自身の気持ちがすでに「ジェム退陣もやむなし」との方向に固まりつつあったと思われる。しかし、クーデター計画を容認したとはいえ、ケネディが最後まで一番心配していたのは、万が一それが失敗した場合であった。キューバ侵攻作戦の失敗の二の舞だけは絶対に避けたいとの気持ちが強かったケネディは、わざわざ29日にロッジ大使宛てに電報を送り、その中で、「失敗は、優柔不断に見える態度より以上に破壊的であることを、私は経験からよく承知している…。やるならば、ぜひとも勝たねばならないが、失敗するくらいなら、

40. Gibbons, 148-149.; David Kaiser, *American Tragedy* (Cambridge, Massachusetts: The Belknap Press, 2000), 230-232; *FRUS*, 1961-63, 3: 627-629.

41. Anne Blair, *Lodge in Vietnam* (New Haven: Yale University Press, 1995), 42-44.; *PP: Gravel Edition*, 238-239.

42. 『マクナマラ回顧録』, 86-88.

43. Gibbons, 156.

それよりは、考えを改めた方がよいと思う」と述べ、万が一クーデター計画が成功しそうな場合には、無理をせず、即刻その実行を中止するように要望している⁴⁴。

このようにケネディ政権が熟考の末にようやく「ジェム退陣・クーデター容認」の方針を打ち出した途端、皮肉なことに反ジェム派の将軍たちのクーデター熱が急にしぼみはじめたのである。そして遂には計画の実行が中止される事態となった。クーデターが成功するのに必要な軍隊を集められないことが分かったてきたこと、クーデターを起こしたときにアメリカ政府が本当に自分たちを支持してくれるのかどうかについて、彼らがいまひとつ確信をもてなかったことが、中止の理由であった。

ケネディ政権は、クーデター計画が突然このような形で中止される事態を全く想定していなかっただけに驚愕し、一時的であるが進むべき方向性を見失ってしまう。その後、善後策を討議するために会議が何度も開かれたが、あまりにも正反対の意見が出され、政府としての統一した見解を打ち出せない状態が続くことになる。例えば、8月31日の国家安全保障会議では、マクナマラ国防長官とテラー大統領軍事顧問らは、クーデター計画が頓挫した今となっては、不本意だがジェムとの協力関係を再度修復する努力を払うべきであると主張した。またそれまでジェムに批判的だったラスク国務長官までが意見を変え、ヌーを排除することは現実的ではなく、むしろジェムとの接触を再開して、粘り強く説得すべきであると発言し、ジェム退陣は時期尚早との考え方を示した。これに対して、各省連絡ベトナム班のポール・カッテンバーグ(Paul Kettenburg)からはベトナムからの撤退論が飛び出した⁴⁵。9月6日に開かれた国家安全保障会議の席上でもロバート・ケネディが「戦争に勝つ見込みがないのならば、撤退を考えてもよいのではないか」と発言する有様で、全く意見が噛み合わなかった⁴⁶。

このように意見の一致点を見いだせない状況が続く中で、南ベトナムの現在の情勢がどのようになっているのか、ワシントンで全く分からない状態で、いくら議論しても無駄である。現地の情勢を把握するために調査団を派遣した方がよい、との意見が出された。マクナマラの提案に基づいて、ケネディ大統領は調査団の派遣を決定する。国防総省からはゲリラ戦対策の専門家であるビクター・クルラック(Victor H. Krulak)が、また国務省からはサイゴン駐在の経験のあるジョセフ・メンデンホール(Joseph A. Mendenhall)の二人が、南ベトナムに派遣されることになった。しかし、結論から言うと、この派遣は完全な失敗であった。二人は、帰国後、意見調整をしないまま、異なる情報源に基づいて、全く内容の違う報告書を大統領に提出したのであった。クルラックが、ジェム支援の必要性を力説し、戦争に勝てる見込みがあると強調したのに対して、メンデンホールの報告は全く悲観的で、サイゴンの文民政府は崩壊しており、最低限ヌーが辞任するか解任されなければ、戦争に勝てる見込みはない、と結んでいた。このあまりにも違う内容にケネディも啞然として様子で、「君たちは同じ国に行ってきたのかね」と尋ねるほどであった⁴⁷。

クーデター計画が頓挫し、調査団を派遣しても思うような成果を得られず、完全な手詰まり状態の中でワシントンでは、「ジェムに圧力をかけて、抑圧的な政策をやめさせよう」という意見が浮上してくる。9月10日の国家安全保障会議の主要メンバーだけが集まった会議で、国務省のヒルズマンは「ジェムに対する圧力のかけ方」について自説を紹介した。ちょうどこれに呼応するかのように、サイゴンのロッジ大使からも、援助の全面的停止を求める電報が国務長官宛に送られていた。八方塞がりの状況からなんとか抜け出したいと考えていたケネディは、翌11日の会議でヒルズマンの考えに飛び付き、具体的な行動計画案を作成するように命じたのであった⁴⁸。早速、ヒルズマンを

44. *Ibid.*, 158.

45. 『ベトナム秘密報告』, 228-231.; *FRUS*, 4: 69-74.

46. *PP: Gravel Edition*, 243.; *FRUS*, 4: 117-120.

47. *PP: Gravel Edition*, 244.; Gibbons, 171-172.; *FRUS*, 4: 153-167.

48. Gibbons, 175.; *FRUS*, 4: 185-190.

中心に国務省で行動計画案の起草作業が始まり、9月16日には大統領に送付された。ところでこのヒルズマンの行動計画案は二つの部分から成り立っていた。その一つは、これまでに起きたすべてのことがらに目をつむり、ジェムに働きかけて出来る限り和解を求めつつ、なんとか改革させるような方向に持っていかうとする「和解の道」と呼ばれるやり方である。もう一つは、ジェムとの和解の努力の動きを見ながら、状況に応じて段階的に圧力をかけていかうという「圧力と説得の道」と呼ばれるやり方である⁴⁹。

しかし、17日に開かれた国家安全保障会議では、このようにアメとムチを使い分けながらジェムに圧力をかけていくことについては、考え方としてはよく理解できるものの、これをいまずぐに実行に移すべきかどうかについては、国家安全保障会議のメンバーの間で意見が分かれた⁵⁰。やはり決定する前に南ベトナムの状況を正確に把握しておく必要があるとの点で出席者の意見が一致し、ケネディはマクナマラ国防長官とテラー大統領軍事顧問の二人を調査団としてサイゴンに派遣することを決定したのであった。

調査団の一行は9月24日にサイゴンに到着し、10日間あまりの滞在期間中、精力的に関係者と会い、情報収集に努める一方、ジェム大統領とも会談している。帰国直後の10月2日に大統領に提出された視察報告書は、南ベトナムの軍事情勢は「好転している」と高く評価したうえで、①まず第一段階として1963年に未までにアメリカ兵1000人を撤退させることができるように、南ベトナム軍の訓練計画を作成し、推進する、②さらに1965年末までにアメリカ軍の主要任務を終らせることなどを提案していた。これに対して、政治情勢について報告書は、極めて悲観的な見方をしており、ジェム、ヌーに対する国民の不満が頂点に達していると警告を発した。ジェムを目覚めさせ、政治改革を行なうように仕向けていくためには、経済援助の停止を含めた、一連の経済的圧力を選択的に

かけていくことが必要だと、報告書は力説した。しかしながら、クーデターの可能性については、マムナマラとテラーの二人は否定的見解を示し、南ベトナム政府の交代を積極的に奨励するような行動は控えるように進言していた⁵¹。このように、報告書は、「軍事情勢は好転しているが、政治情勢の方は悪化の一途をたどっている」と、全く矛盾した内容を含んだものとなっており、奇妙な印象を覚えたケネディ政権の関係者も少なくはなかった。

調査団が帰国した日の夕方には、早速、上記の調査報告書の内容を検討するために国家安全保障会議が開催された。席上、アメリカによる南ベトナム訓練計画やアメリカ軍事要員の一部撤退案をめぐって賛成、反対の意見が出され、延々と議論が続いた。特に軍事要員の一部撤退案が本当に現実的で、実行可能なものなのかどうか、また同案を公表することがはたしていいのかどうかについて異論が出されたが、結局、マクナマラの強い要請もあって、ケネディは、軍事要員の一部撤退案の公表を承認したのであった⁵²。ところで軍事要員の一部撤退案とその公表については、調査団員の間でも意見が分かれており、調査団に同行した国務省のウィリアム・サリバン(William H. Sullivan)によれば、当時マクナマラ自身、撤退案が実現可能なものであるかどうかについて、はっきりとした確信があったわけではなかった。サリバンの質問に対して、「われわれ[アメリカ]はいつかは撤退することになるのだということを、なんらかの形で南ベトナムに示しておかなければ、いつまでも南ベトナムはわれわれを頼ってしまうことになる。だからそうならないようにするためにしたのだ」とマクナマラは苦しい弁明をしたということである⁵³。

上記のように、賛否両論の意見が出され、結論が得られなかったものの、報告書が提唱している提案を出来るだけ実行に移すということについて

49. Gibbons, 177-178.; *FRUS*, 4: 221-230.

50. Gibbons, 180.

51. *PP: Gravel Edition*, 247-250. 『マクナマラ回顧録』, 102-116.; *FRUS*, 4: 336-346.

52. 『マクナマラ回顧録』, 117-118.

53. Gibbons, 186.

は、会議参加者の気持ちが一貫していたことから、国家安全保障会議のメンバーを中心に具体的な行動計画案作りが始められた。特に作成にあたっては、行動計画案が、①ジェムの政策や行動に対するアメリカ政府の不満をはっきりと表明したのになっていること、②解放戦線との戦いに支障が出ないような内容になっていること、以上の二点に特別の注意が払われた。その結果、①戦争の遂行に支障のない各種の対南ベトナム経済・軍事援助を停止する、②ロジ大使にジェムとの交渉権限を与えるとともに、ジェムとしばらく距離を置き、反省を促すようにする、③1963年末までにアメリカ軍事要員1000人を撤退させる、④アメリカ軍事顧問の基本的任務を1965年末までに南ベトナム軍に肩代わりさせる、などを骨子とする行動計画案が大統領に提出された⁵⁴。10月5日、ケネディは、問題があまりにもセンシティブだということで、国家安全保障会議の主要メンバーだけを集めて、同案の検討を行ない、最終的に承認したのであった。この5日の決定事項は、「国家安全保障行動覚え書き263号」として正式文書の形にまとめられた⁵⁵。また5日の会議では、マクナマラとテーラーの二人が報告書の中で進言していた「クーデターを密かに奨励するような行動はとらない」とする、クーデターに対するアメリカ政府の基本方針も同時に採択された。

進行するクーデター計画と 意見がまとまらないケネディ政権

8月末に一度頓挫したクーデター計画は、9月下旬頃から再び息を吹き返してくる。特に南ベトナム政府軍の中で反ジェム派の將軍たちが、公然と主要閣僚ポストを大統領に要求し、その返事次第では、クーデターも辞さないとの強気の構えを見せ始めたからである。ワシントンで南ベトナムに対する今後のアメリカ政府の基本方針が決定された10月5日、サイゴンではクーデター計画の首謀者の一

人であるズオン・バン・ミン(Duong Van Minh)中佐が、サイゴン駐在のCIA要員コネインと会い、クーデターに対するアメリカ政府の態度を尋ねている。この会談の事実をロジから知らされたホワイトハウスは、早速、翌日、「クーデターをそそのかすつもりはないが、同時にアメリカが政府の交代を妨害するとの印象を与えたくない」と回答した⁵⁶。この返事をコネインは10日に再度ミン中佐と会ったときに伝えている。さらにジェムと親しかったCIAのサイゴン駐在事務所長ジョン・リチャードソン(John H. Richardson)が本国召喚というニュースや南ベトナムへの経済・軍事援助の停止措置の実施は、反ジェム派の將軍や將校たちを勇気付けた。こうしたアメリカ政府の動きは、彼らにとってはまさに「ゴー・サイン」と映り、クーデターの決行へ向けて事態は一気に進むことになる。

ところが、クーデターへ向けての準備が着々と進められているとのニュースがワシントンに入ってくると、今まで静観の態度をとっていたケネディ政権の首脳たちは、「クーデターは成功しないのではないか」との不安を徐々に募らせ、クーデター計画にブレーキをかけようとし始める。ロジ大使は、10月25日にマクジョージ・バンディ(McGeorge Bundy)国家安全保障大統領補佐官に電報を送り、その中で、①クーデターを妨害すべきではない、②現段階では南ベトナム国民にとってクーデターが政府を交代させることができる唯一の方法であると述べ、静観の姿勢を崩さないで、クーデターの準備を進めている將校と頻繁に連絡を取りながら、情報の収集に努めることが必要であると強調した⁵⁷。これに対してバンディ補佐官は、「クーデターの動きにはアメリカはイニシアチブをとらない」とする10月5日の大統領決定を覆すような形で、「われわれは、あまり成功の見通しが無い計画に対する判断と警告のオプションを確保しておきたい」という趣旨の電報を送り、情勢次第ではワシントンからクーデター計画の中止指令を出す可能性もありうる」と示唆した⁵⁸。

56. *Ibid.*, 191.

57. 『ベトナム秘密報告』, 245.; *FRUS*, 4: 434-436.

58. 『ベトナム秘密報告』, 247-248; *FRUS*, 4: 437.

54. *PP: Gravel Edition*, 251.

55. Gibbons, 188.

このように、クーデター決行の日が近付くにつれて、クーデターについての認識のズレがワシントンとサイゴンの間でますます大きくなってきた。さらに悪いことには、このクーデターへ向けての準備が最終局面に差し掛っているにもかかわらず、依然としてケネディ政権の首脳たちの間で、クーデターを決行するのがはたして南ベトナムの将来にとっていいことなのかどうかに関して意見が真っ二つに分かれ、意志統一が出来ていない有様であった。10月29日に南ベトナム情勢を検討するために二度にわたって開かれた国家安全保障会議では、①仮にクーデターが成功しても、どのような人物が政権を握るのか、あるいは彼がジェムと比較して、より望ましい人物かどうか、だれも知らないが、それでいいのかどうか、②経験の浅い新政権が仕事を覚えている間に戦争努力が妨害されはしないかどうか、について議論が集中し、ケネディ司法長官、テラー大統領軍事顧問、マコーンCIA長官らは否定的見解を示し、クーデターの実行に消極的姿勢を示した。マコーンは、「もし私が野球チームの監督で、使える投手が一人だけなら、うまかろうが下手であろうが、やつに続投させます」と発言し、クーデターではなく、ジェム続投を支持した。その後、会議では、かつての古い議論が蒸し返される形となり、ジェムでは戦争を遂行できないので、クーデターで退陣させるべきであるとする国務省の意見と、ジェム以外に頼りになる人物はいないのだし、また戦局は有利に展開しているのだから、わざわざ政治構造を覆すようなことをして、戦争努力の妨げとなるようなことはすべきではないと主張する軍部・国防総省の見解が真っ向から対立した⁵⁹。こうした中でケネディ大統領は、8月のクーデター騒ぎのときとは違い、どちらかといえばクーデターに対しては気が進まない様子で、席上、ジェム支持派の軍隊と反ジェム派の軍隊の戦力が五分五分である状況では、いまクーデターを行うのはばかげたことである、と発言をしたと言われている。結局、もっと電報をサイゴンに送って、現地情報の収集に努める必

要があるという点で出席者の意見が一致した以外、なんの結論も得られないまま会議は終了した。

ケネディ政権の首脳たちは、現地の司令官ハーキンズとロッジ大使が真っ向から対立し、クーデター計画についての正しい情報がワシントンに入っていないことに対して強い苛立ちを感じながらも、延々とクーデターの是非をめぐって議論し続けた。クーデターが差し迫っているにもかかわらず、このように彼らが悠長に議論を続けたのは、10月30日のバンディ補佐官とロッジ大使との間で交わされた電報のやりとりからも分かるように、ワシントンには、命令を出して、いつでもクーデターを延期したり、中止したりできる力があるのだという気持ちで、彼らが依然として抱いていたためである。ロッジはサイゴンから、「アメリカにはクーデターを遅延させたり、阻止したりする力はない」との趣旨の電報を送り、そのような幻想を持たないように注意を喚起している⁶⁰。これに対して、バンディ補佐官は、「われわれにはクーデターを延期させたり、中止させたりする力は一切ないという意見は、アメリカの政策の基礎として受け入れられない」と激しく反駁したのであった⁶¹。

このようなやりとりがワシントンとサイゴンの間で行われている合間に、クーデター計画の準備は着々と進み、遂に11月1日にクーデターが決行された。憎しみの対象であったヌーとジェム大統領の二人は逮捕され、しばらくして射殺されてしまった。その三週間後の11月23日、今度はケネディが、遊説先のテキサス州ダラス市内で暗殺されるのである。

おわりに

以上、ベトナム戦争に対するケネディ政権の対応過程を詳しく見てきたが、これをもとに「はじめに」のところで提起した二つの問題を取り上げて検討してみることにしよう。その第一は、ケネディ大統領の政策決定スタイルをめぐる問題である。ケネディ

59. Gibbons, 196-197.

60. *FRUS*, 4: 479-482, 496-498.

61. 『ベトナム秘密報告』, 259.; *FRUS*, 4: 484, 500.

大統領の政策決定スタイルと言え、すぐに思い浮かぶのが、「仲間内による討論サークル型」あるいは「車輪のこしき型」決定スタイルである。この決定スタイルがうまく機能したと言われているキューバ・ミサイル危機では、「エクソコム(EXCOM)」と呼ばれる小執行委員会をはじめて国家安全保障会議(NSC)の中に設けられたが、この小委員会の設置はあくまで形式的なものにすぎず、実際には討論サークルのような形で運営されていた。

一般にケネディは、約2年10ヵ月余りの在職期間中、マクジョージ・バンディを国家安全保障担当大統領補佐官に任命し、重用したものの、アイゼンハワーのように、国家の安全保障にかかわる重大な諸問題を討議する政府の最高決定機関としてNSCを活用することはなかった。それよりはむしろケネディ大統領は、問題ごとに関係者を集め、非公式な形の討論サークルをつくって対応策を協議することの方を好んだ。実際にはNSCの出席メンバーと討論サークルの参加者の顔ぶれはかなり重複しているが、しかしこうした非公式なサークルの方が、形式ばらずに関係者が集まって、自由な雰囲気できちんと討議できる、とケネディ自身が考えたためである。

ところで本稿で取り上げたベトナム問題の場合は、どうだったのであろうか。これを検討するために、国務省刊行の解禁外交史料集*Foreign Relations of the United States, 1961-63*の第3巻『ベトナム1963年1月-8月』と第4巻『ベトナム1963年8月-12月』を参照してみよう。同2巻には、ベトナム問題を検討するために開かれたケネディ大統領と政府高官との会議録が載せられているが、とりわけ寺院襲撃事件の起きた8月からジェム大統領が暗殺される直前の10月末までの期間は、ケネディ政権にとってベトナム問題が最大の懸案事項となっていた頃で、同問題に対するケネディ大統領の政策決定スタイルを考える上で最も参考となる時期である。

そこで上記の史料集をもとに、大統領自身が出席した、ホワイトハウスでのベトナム問題関係者会議の開催回数を数えてみると、8月26日から10

月29日までの間に会議が12回開かれていることが分かる。史料集に所収されていない会議もあったと思われるので、実際の会議数はそれよりも多かったと考えられるが、ここでは一応12回の会議を手がかりに、各会議の出席者数と顔触れを調べてみることにしよう。そうすると、次のようなことが分かってくる。会議で話し合われる内容によって出席者数にはバラツキがあるが、だいたい平均すると約13名前後で、12回の会議中5回以上出席していた政府高官の顔触れを、出席回数が多い順から並べると次の通りになる。①ケネディ大統領(12回)、②マクナ马拉国防長官(12回)、③ラスク國務長官(10回)、④バンディ国家安全保障大統領補佐官(10回)、⑤国家安全保障会議スタアのフォレストル(10回)、⑥対反乱特別グループ議長を務めていたハリマン政治担当國務次官(9回)、⑦統合参謀本部幕僚付の対反乱・特別活動担当特別補佐官クルラック将軍(9回)、⑧ブロームリー・スミス国家安全保障会議事務局長(9回)、⑨テラー大統領軍事顧問(8回)、⑩ヒルズマン極東問題担当國務次官補(8回)、⑪ギルパトリック国防副長官(8回)、⑫コルビーCIA作戦局極東部長(6回)、⑬ロバート・ケネディ司法長官(6回)、⑭リチャード・ヘルムズCIA職員(6回)、⑮ノルティング前駐南ベトナム大使(6回)、⑯エドワード・ムロー海外情報庁長官(5回)、⑰マッコーンCIA長官(5回)、⑱マーシャル・カーターCIA副長官(5回)⁶²。

以上挙げた18名の政府高官たちが、ベトナム問題に関して大統領を中心に討論サークルを形

62. 12回の会議を日程順に並べると次のようになる。

①8月26日, *FRUS, 1961-1963, 3:638-641.*; ②8月27日, *FRUS, 1961-1963, 3:659-665.*; ③8月28日, *FRUS, 1961-1963, 4:1-6.*; ④8月29日, *FRUS, 1961-1963, 4:26-31.*; ⑤9月3日, *FRUS, 1961-1963, 4:54-103.*; ⑥9月6日, *FRUS, 1961-1963, 4:117-120.*; ⑦9月10日 (10. a. m.), *FRUS, 1961-1963, 4:161-167.*; ⑧9月11日 (7 p.m.), *FRUS, 1961-1963, 4:190-201.*; ⑨9月23日, *FRUS, 1961-1963, 4:280-281.*; ⑩10月5日, *FRUS, 1961-1963, 4:368-370.*; ⑪10月29日 (4:20 p.m.), *FRUS, 1961-1963, 4:468-471.*; ⑫10月29日 (4:20 p.m.), *FRUS, 1961-1963, 4:472-473.*

成していた人たちで、彼らの間で米政府としてどのような対応策を講ずればよいのかが話し合われたのであった。この討論サークルを通じてケネディ大統領は、ベトナム問題についての政策決定過程を大統領主導型でコントロールしようとしたのであった。まさにキューバ・ミサイル危機と同じ政策決定方式が、ベトナム問題の場合も採用されていたのである。

一般にはキューバ・ミサイル危機における政策決定の仕方、すなわち討論サークル方式が同危機ではうまく機能した経験から、あたかも同方式が、危機の発生した場合に問題の解決策を見付けるための万能薬のように思われている節がある。最初のクーデター計画が南ベトナム政府軍内部で浮上した1963年8月末から二度目のクーデター計画が水面下で進行していた10月末にかけて、ホワイトハウスで大統領と上記の政府高官らとの間でベトナム問題について頻繁に関係者会議が開かれている。しかしながら、会議内容を詳細に検討してみると、大統領主導型で討論サークルがつくられたからといって、それによって、よりよい問題の解決策が見付けられるという保証はどこになかったということ、これらの会議は証明している。まさに「会議は踊れど、なにも決まらず」といった状況であった。いわばベトナム戦争の場合は、討論サークル型の政策決定スタイルが、キューバ・ミサイル危機の時のようにうまく機能しなかったということである。同方式は決して問題解決を見付けるための万能薬ではないということである。

ケネディ大統領と言え、決断力のある大統領との印象が強い。しかし、実際はその一般的な印象とは裏腹に、ケネディは決して即決型の大統領ではなかった⁶³。キューバ・ミサイル危機のときにも見られたことであるが、ある意見が出されて、ケネディ自身もそれに近い考えを持っていても、その意見には直ぐに飛びつかず、最終決定を行うまでかなりの時間をかける慎重なところが、ケネ

ディにはあった。議論の過程でいろんな意見が出される中で、ケネディは最終的には「中間的な道」を選択することが多かった。キューバ・ミサイル危機における海上封鎖という最初の決定は、まさに彼の「中間的な決定方式」の典型的な事例であった。ただこの危機の場合、海上封鎖という中間的な決定は、キューバに対して空爆を強行し、ソ連の指導者であるフルシチョフ首相をパニック状態にさせるのではなく、あくまでも同首相にアメリカとの軍事衝突を避けたいかどうかについて考える時間的余裕を十分に与えたい、とのケネディ自身の合理的な判断から導き出された結果であった。

一方、ベトナム問題の場合はどうであろうか。悪化する南ベトナムの情勢を視察するために10月末にテラーとロストウの二人が派遣されたことはすでに述べたところであるが、帰国後に二人が大統領に提出した勧告案を巡って政府部内では米地上部隊派遣賛成派と反対派が真っ向から対立し、激論がたたかわされた。結局、1961年11月15日、ケネディ大統領は、両者の意見の真中をとる形で軍事顧問団の増派を決定したのであった。まさにこの決定は、キューバ・ミサイル危機のときにとられたと同じ「中間的な決定方式」にほかならなかった。ただ同じ中間的な決定と言っても、キューバ・ミサイル危機の場合とベトナム問題のときとは、両者の間に大きな違いが存在した。前者がケネディの合理的な判断から出た決定であったのに対して、ベトナム問題の場合は、デレンマの産物でしかなかった。南ベトナムの情勢は悪化しているといっても、米地上軍を派遣しなければいけないほどの状況ではない、とケネディは見ていた。しかしながら、さりとて「なにもしない」というわけにはいかなかった。軍部の顔も立て、反対派の意見にも配慮し、悩み、熟慮した結果が、中間的な形での軍事顧問団の増派決定であった。

ところでこのような中間的決定には次のような危険が潜んでいる。その一つは、この中間的決定では根本的な問題がなにも一つ解決されておらず、肝腎の解決が先延ばしにされたにすぎないこと

63. Thomas Preston, *The President and His Inner Circle* (New York: Columbia University Press, 2000), 110.

である。後日、必ず再度重大な決定を迫られるときがやってくるのである。事実、1963年8月から10月末にかけて起きた南ベトナム政府軍によるクーデター計画の承認問題は、ケネディ大統領にジェムを見捨てるべきかどうかについての難しい選択を迫ったのであった。もう一つの危険は、ベトナム戦争の場合、中間的決定によって解決を先延ばしたことで、結果としてケネディ政権が軍事的介入の度合いを泥縄式にずらずと深めていったことである。例えば、アメリカ軍事顧問団の増派数にそれがよく表れている。1961年11月に軍事顧問団の増派が決定されたが、その1ヵ月後の時点では軍事顧問団の数はまだ3164人にすぎなかった。しかし、その後顧問団の数は鹵止めなくどんどん増えていき、一年後の1962年12月には1万1326人に達している。この軍事顧問団の急増と平行してケネディ政権の南ベトナム政府軍に対する軍事的梃子入れも本格化し、アメリカの武器や装備が大量に投入されるようになった。南ベトナム政府軍による戦争の仕方も徐々にアメリカ化していったのである。

以上がベトナム戦争において見られたケネディ大統領の政策決定スタイルの特徴であるが、これらの特徴との関係で次に問題となるのが、ケネディの大統領としてのリーダーシップ問題である。ベトナム戦争をめぐる問題への対応の過程においてケネディは、何度か重大な決定に迫られる事態に直面し、そのつど大統領を中心にして側近や専門家たちが討論サークルを形成し、アメリカの対応策について活発な議論を展開した。しかし残念なことに、その当時の会議議事録をいくら読んでみても、そこから出席者に質問ばかりしている大統領の姿が浮かんでくるだけで、ケネディの存在感は極めて薄い。大統領として直面する問題をどう解決したいと思っているのか、あるいはどのような考え方をしているのかが、まったく見えてこないのである。キューバ・ミサイル危機のときは、重要な局面になると、ケネディはリーダーシップを発揮し、自らの判断で行動した。例えば、キューバに持ち込まれたソ連製ミサイルの撤去について

対応策を協議していたエクソコのメンバーには内緒で、個人的なチャンネルを秘密裏に使うクレムリンの首脳にアメリカの意図を伝えようと必死になっていたのである。しかしながら残念なことに、このベトナム戦争の場合には、そうしたケネディの姿は見られなかった。会議で見られたのは、事態の深刻さに当惑し、どのように対処していいのかわからないまま、状況にずらずと流される、決断力のない、優柔不断なケネディ大統領の姿でしかなかった。

キューバ・ミサイル危機のときには、重要な決定を行うのにあたって、ケネディは、一つの意見にだけ頼るのではなく、既存の組織以外の専門家や元政府高官などから情報や意見を個人的なネットワークをフルに使うって貪欲なまでに収集し、それらを決定の際の判断材料として使っていたと言われている。ケネディは大変な電話魔で、知り合いのみならず、必要ならば専門的な知識を持っている中堅の官僚にまで直接電話をかけて、情報を個人的に収集していた⁶⁴。出来るだけ多くの情報を収集し、いろんな意見を聞いて、判断材料にしたいという貪欲さが、実はケネディ大統領のリーダーシップの隠れた重要な要素となっていたのである。残念ながら、ベトナム問題に関しては、そのような貪欲さをケネディは見せることはなかった。

それでは、南ベトナムで起きている戦争の問題となると、どうしてケネディはこのように貪欲さを見せることもなく、優柔不断になり、その結果としてずらずと戦争の泥沼に引き込まれてしまったのであろうか。その原因としては幾つか考えられる。やはりその一番の原因は、ベトナム戦争についてのケネディの危機感が薄かったことと、同戦争をめぐる問題を最低限どのような形で解決したいのかについて、大統領自身がはっきりとした基本的な考えを持っていなかったことにあると思われる。キューバ・ミサイル危機の場合は、米ソの軍事衝突による核戦争の勃発だけはなんとしても避けたいという強い思いが、ケネディにはあった。そうした強い危機感が、大統領による積極的なリーダー

64. *Ibid.*, 106-107

シッパの発揮となって表れたと考えられる。それに対して、ベトナム戦争の場合は、そうした強い危機感にはなかった。南ベトナムで起きている戦争は、アメリカから遠く離れたところで起きている戦争であり、アメリカが軍事的に少し梃子入れをしてやれば、なんとかなる戦争である、といったぐらいの甘い認識しかケネディ大統領にはなかった。基本的にはケネディは、南ベトナムで起きている戦争を「特殊戦争」という範疇でしか見ていなかったのではないだろうか。だからこそ、1963年の8月から10月にかけて南ベトナム政府軍の將軍たちによるクーデター計画の話が持ち上がったときに、いみじくも弟のロバート・ケネディ司法長官が強い不満を洩らしたように、ケネディ大統領は、南ベトナムで起きている戦争の本質やアメリカの基本的政策についても徹底的に討議することもしなかった。また戦争解決のためにさまざまなオプションの可能性を真剣に探るといったようなこともしなかったのである。

さらにもう一步突っ込んで言うならば、上記に述べたケネディ大統領の危機感の薄さは、討論サークル内での白熱した議論が迷走する原因をつくってしまったという。討論サークルのよい点は、時間がかかるものの、討論を重ねながら、徐々に選択肢を絞り込んでいけることである。しかし、そうした形でサークル内の議論が収斂していくのには、同サークルの指導的な立場にある人物、すなわち大統領が、あらかじめ問題を最低限どのように解決したいのかについて基本的な考えを持っていることが重要である。これだけは達成したい、あるいはこれだけは絶対避けたいとの目標を、大統領自身が持っている場合は、その目標を達成する手段について討議を重ねていけばよいわけで、結論が出るまでにはそう時間はかからない。キューバ・ミサイル危機の場合は、そうした討論サークルのいい面が表れたケースであった。それとは逆に、大統領が討議されている問題に関してあらかじめ自分なりの基本的な考えや目標を全く持っていない場合は、サークル内の議論は迷走する。いろんな意見が百出してなかなかまとまらないこ

とになる。ベトナム戦争をめぐる問題の場合は、まさにそのような状態であった。

第二の原因としては、軍部によって南ベトナムの戦況報告が故意に歪められ、正しい情報が大統領に伝えられなかったことと、それに軍部・国防総省と国務省の双方がジェム大統領の評価をめぐって激しく対立していたために、ケネディ自身、どの情報や分析を信頼して決定を下せばいいのかが分からなくなっていたことが挙げられる。討論サークル内でいくら議論しても意見が対立するばかりで、決め手になる情報が無い。そこで政府の調査団が南ベトナムに何度も派遣されることになる。こうした度重なる調査団の派遣は、異例のことであり、現地南ベトナムの情勢が分からないことに対するケネディ大統領の苛立ちを示すものにほかならなかった。さらに悪いことに、派遣される調査団の主体が軍部の人間かあるいは軍部以外の人間かによって、現地情勢を分析した報告内容が大きく違っていったことである。ケネディとしてはどれを信用していいのかわからなくなっていたことはたしかであろう。

第三の原因は、よく言われることであるが、ケネディ大統領の政治的支持基盤の脆弱さである。1960年11月の大統領選挙でケネディは共和党の大統領候補ニクソンと大接戦を演じ、僅差で勝利した。勝ったとはいえ、僅差で勝ったことは、ケネディにとっては大変な政治的負い目となっており、重大な政治的決断を鈍らせる原因となっていた。とりわけニクソンに代表される保守派の存在をケネディはこのほか気にしていた。ケネディがベトナム問題に関してはっきりしたスタンスを示さなかった背後には、このように大統領の置かれていた微妙な政治的立場も大きな影響を与えていたといえる。

ケネディがベトナム問題に関して優柔不断となり、ずるずると戦争の泥沼に引きずりこまれていった原因について述べてきたが、最後に、「もしケネディが生きていたならば、アメリカはベトナムから手を引いていたはずだ」という、いわゆる「ケネディのベトナム撤退」論について一言触れて、本稿を終りたい。そもそもこうした議論が起きてきたのは、

当時大統領補佐官を務めていたケネス・オドネル(Kenneth P. O' Donnell)が1972年に共著の形でケネディについての回顧録を出版し、その中で、1963年春、ケネディが、大統領執務室においてマイク・マンズフィールド上院議員に対して、同議員の主張するベトナムからの即時撤退の考え方には基本的に同調するものの、1965年に再選をはたすまではできない、と語ったという話を紹介したことが切っ掛けとなっている。その後、この話をもとに何人かの研究者が「ケネディ・ベトナム撤退」論についての研究書を著した。そうした動きとケネディに対する思い入れとが重なって、撤退論は徐々に神話化していった⁶⁵。

ところでケネディが暗殺されずに生きていたならば、おそらく1965年の大統領選挙では、共和党側に魅力的な有力候補がいなかったこともあって、ケネディは苦戦することなく簡単に再選されていたことと思われる。しかし、問題は、再選をはたしたからと言って、オドネルが紹介した大統領の言葉のように、はたしてケネディが南ベトナムから手を引くことができたかどうかは、彼の優柔不断なところを考えたとき、甚だ疑問である。それ以外にこの撤退論には安易に賛同しかねる点が幾つかある。その一つは、仮にアメリカが南ベトナムから撤退した場合、アメリカが今まで掲げてきた反共主義政策はどうなるのかという疑問である。南ベトナムは、アメリカにとって東南アジアにおける反共の防波堤の役割を果たしていたはずである。ここからの撤退は、アメリカ政府が反共主義政策の中心的な考え方であるドミノ論を放棄したことにならないのであろうか。またそれは、共産主義封じ込め政策の全面的な転換を意味することにはならないのであろうか、あるいは単なる部分的な修正にしかすぎないものであろうか。このように撤退問題を取り上げれば、否応なしに共産主義封じ込めを基調とし

たアメリカの世界戦略の見直しという問題が起きてくるに違いない。はたしてケネディは、このような根本的な問題に全く触れないで、南ベトナムだけを切り離して簡単に撤退できると考えていたのであろうか。

もう一つの疑問は、南ベトナムからアメリカが撤退を決意した場合、アメリカに対する同盟国の信頼が根底から揺らぎはしないのだろうかという点である。撤退することによって、「アメリカは手に余って最後には同盟国を見捨てたのだ」というアメリカに対する不信感が同盟諸国の間に広がり、その結果として、アメリカと同盟諸国との関係に大きな亀裂が入りはしないだろうか。そうしたことを心配する声が必要政府の内部から起きてくるはずである。そのときケネディはどのような答えを用意していたのであろうか。キューバ・ミサイル危機のときに起きたトルコからのジュピターミサイル撤去問題のように、南ベトナムからの撤退問題はそう簡単にはいかない。

以上のように少し考えただけでも、ベトナムからの撤退問題が投げ掛ける波紋は大きく、いろんな問題が同時多発的に誘発されて起きてくるに違いない。それは、再選によってケネディを取り巻くアメリカ国内の政治的環境がととのったからというだけでは、簡単に処理できる問題ではない。おそらくアメリカが手を引けば、遠からず南ベトナムは北ベトナムに吸収されてしまうであろう。万が一そうなった場合に備えて、撤退する前にアメリカとしては、ベトナムの吸収・合併の衝撃が他の近隣諸国に広がらないような新たな手立てを講じなければならないだろう。反共の防波堤をタイにまで一歩後退させればよいというものでもない。それでは以前となにも変わっていないし、あまりにも能がなさすぎる。ベトナムの吸収・合併の影響が他の東南アジア諸国に広がらないようにするには、北ベトナムに大きな影響力を持つソ連や中国の協力をなんらかの形で仰ぐことが必要となってくるに違いない。とりわけ中国の協力を得ようと思えば、アメリカの対中国封じ込め政策の見直しは避けて通れないところである。このように撤退を実現させ

65. John M. Newman, "The Kennedy-Johnson Transition," in *Vietnam: The Early Decisions*, eds. Lloyd C. Gardner and Ted Gittinger (Austin: University of Texas Press, 1997), 158-176.; 平田雅己「ケネディ・ベトナム撤退論の検証」『国際関係学部研究年報』(日本大学) 19 (1998), 141-153.

よと思うならば、共産主義諸国との関係改善を含めた、新たな世界戦略のグランドデザインが必要となってくる。はたしてケネディにそうしたグランドデザインを描けるだけの柔軟な発想とそれを実行するだけの勇気があったのであろうか。

「撤退問題は1965年に再選されて以降のことである」というケネディの弁解が本当だとすれば、ベトナム撤退問題が投げ掛けている問題や影響の大きさについて、ケネディはそれほど深く考えてはいなかったように思われる。ベトナム問題というガンを、あたかも外科手術のように撤退という形で切除してしまえば、ベトナム問題は片付くのだという安易な考え方を、ケネディがしていたように思えてならない。